

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)								
				歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支			積立金	繰上償還金			積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高
岩手町	岩手町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	財源超過	×	首都近畿	×	9,206,615	9,052,366	実質収支比率	2.7	2.7									
人口	22年国調(人)	14,984	産業構造	歳入歳出差引	×	中部	×	歳入歳出比率	95.6	8,851,837	8,176,038	経常収支比率	83.5	90.0									
	17年国調(人)	16,254		歳入歳出比率	×	過疎		実質収支	150,216	204,562	728,374	147,954	標準財政規模	5,658,286	5,432,270								
	増減率(%)	-7.8		歳入歳出比率	×	山振		単年度収支	2,262	354,778	728,374	36,672	財政力指数	0.29	0.30								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,492	第1次	歳入歳出比率	×	低開発	×	積立金	86	197	197	公債費負担比率	24.4	23.8									
	22.03.31(人)	15,741		歳入歳出比率	×	低開発	×	繰上償還金	99,814	144,375	144,375	健全化判断比率	-	-									
	増減率(%)	-1.6	第2次	低開発	×	低開発	×	積立金取崩し額	28,167	26,546	26,546	実質赤字比率	-	-									
面積(km <sup>2</sup> )	360.55			低開発	×	低開発	×	積立金取崩し額	28,167	26,546	26,546	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	42		第3次	指数表選定		指数表選定		実質単年度収支	73,995	154,698	154,698	実質公債費比率	18.4	19.6									
世帯数(世帯)	5,039			指数表選定		指数表選定		実質単年度収支	73,995	154,698	154,698	将来負担比率	109.4	134.6									
								基準財政収入額	1,329,949	1,402,618	1,402,618	資金不足比率(3)											
								基準財政需要額	4,893,055	4,740,170	4,740,170												
								標準税収入額等	1,682,772	1,779,229	1,779,229												
								経常経費充当一般財源等	4,765,213	4,878,684	4,878,684												
								歳入一般財源等	6,381,550	6,965,030	6,965,030												
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,967,130	11,493,702	11,493,702												
	市区町村長	1	7,560	一般職員	130	404,560	3,112	うち公的資金	8,222,103	8,551,144	8,551,144												
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	790,768	1,011,044	1,011,044												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	27,684	3,076	収益事業収入	-	-	-												
	教育長	1	5,620	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	100,000												
	議会議長	1	2,870	臨時職員	-	-	-	積立金	518,368	546,449	546,449												
	議会副議長	1	2,270	合計	130	404,560	3,112	現在高	98,472	105,236	105,236												
	議会議員	14	2,170	ラスバイレス指数			94.6	その他特定目的基金	277,529	283,273	283,273												

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,371,534	14.9	1,371,534	25.9	普通税	1,371,060	100.0	-	議会費	90,002	1.0	450	86,526		
地方譲与税	137,993	1.5	137,993	2.6	法定普通税	1,371,060	100.0	-	総務費	826,907	9.3	39,264	727,105		
利子割交付金	3,388	0.0	3,388	0.1	市町村民税	426,174	31.1	-	民生費	1,904,573	21.5	16,011	1,093,269		
配当割交付金	919	0.0	919	0.0	個人均等割	19,117	1.4	-	衛生費	624,162	7.1	9,805	601,074		
株式等譲渡所得割交付金	298	0.0	298	0.0	所得割	352,069	25.7	-	労働費	23,515	0.3	5,523	7,593		
地方消費税交付金	126,561	1.4	126,561	2.4	法人均等割	30,943	2.3	-	農林水産業費	299,636	3.4	39,979	225,952		
ゴルフ場利用税交付金	19,594	0.2	19,594	0.4	法人税割	24,045	1.8	-	商工費	139,270	1.6	6,706	111,218		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	810,108	59.1	-	土木費	941,139	10.6	602,244	466,387		
自動車取得税交付金	21,117	0.2	21,117	0.4	うち純固定資産税	803,131	58.6	-	消防費	296,933	3.4	18,568	288,416		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,590	2.5	-	教育費	1,663,011	18.8	976,073	627,576		
地方特例交付金	20,229	0.2	20,229	0.4	市町村たばこ税	100,188	7.3	-	災害復旧費	451,041	5.1	-	235,017		
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,650	0.1	11,650	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,591,648	18.0	-	1,556,639		
減収補填特例交付金	8,579	0.1	8,579	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,752,490	40.8	3,563,370	67.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,563,370	38.7	3,563,370	67.3	目的税	474	0.0	-	歳出合計	8,851,837	100.0	1,714,623	6,026,772		
特別交付税	189,120	2.1	-	-	法定目的税	474	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	5,454,123	59.2	5,265,003	99.5	入湯税	474	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,093	0.0	2,093	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,599,792	40.7	2,904,481	2,743,010	48.1	
分担金・負担金	67,425	0.7	14,992	0.3	都市計画税	-	-	-	人件費	1,215,541	13.7	1,105,741	1,089,179	19.1	
使用料	133,869	1.5	5,873	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	726,035	8.2	639,426	-	-	
手数料	9,522	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	792,636	9.0	242,134	197,039	3.5	
国庫支出金	946,558	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,591,615	18.0	1,556,606	1,456,792	25.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,371,534	100.0	-	内 元利償還金	1,591,500	18.0	1,556,491	1,456,677	25.5	
都道府県支出金	481,544	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	115	0.0	115	115	0.0	
財産収入	47,181	0.5	2,414	0.0	徴収率 現・計	合計	97.5	91.3	97.0	91.7					
寄附金	18,818	0.2	-	-	(%)	市町村民税	98.0	92.7	97.3	93.0					
繰入金	46,890	0.5	-	-		純固定資産税	96.9	89.5	96.4	89.8					
繰越金	876,328	9.5	-	-	公営事業等への繰出					その他の経費	3,086,381	34.9	2,631,355	2,022,203	35.5
諸収入	233,120	2.5	1,426	0.0	国民健康保険事業会計の状況					物件費	1,342,282	15.2	1,079,534	844,939	14.8
地方債	889,144	9.7	-	-	合計	722,979	実質収支	60,647		維持補修費	25,603	0.3	20,371	20,084	0.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	117,321	再差引収支	16,691		補助費等	998,295	11.3	904,132	738,074	12.9
うち臨時財政対策債	412,144	4.5	-	-	上水道	48,500	加入世帯数(世帯)	2,779		うち一部事務組合負担金	561,304	6.3	561,304	561,304	9.8
歳入合計	9,206,615	100.0	5,291,801	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	5,513		繰出金	674,479	7.6	583,009	419,106	7.3
					交通	-	保険税(料)収入額	71		積立金	1,415	0.0	2	-	
					国民健康保険	145,816	被保険者 1人当り	112		投資・出資金・貸付金	44,307	0.5	44,307	-	
					その他	411,342	保険給付費	236		前年度繰上充用金	-	-	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,492人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	360.55km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入	9,206,615千円		実質公債費比率	18.4%
歳出	8,851,837千円		将来負担比率	109.4%
実収支	150,216千円		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	5,658,286千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	10,967,130千円			



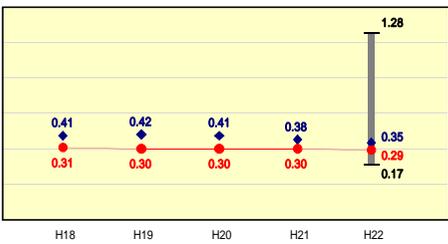
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 18/33 全国平均 0.53 岩手県平均 0.33

**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(国勢調査17年28.7%、22年31.2%)により財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。組織の見直し(課や係の統合、再編)、歳入の徹底的な見直しにより、集中改革プランの経費節減等の財政効果は平成17年度から平成21年度の5カ年間で、2.623百万円(目標2.300百万円)となった。今後とも住民と行政との協働による自治体経営の確立に努めることにより更なる財政の健全化を図る必要がある。

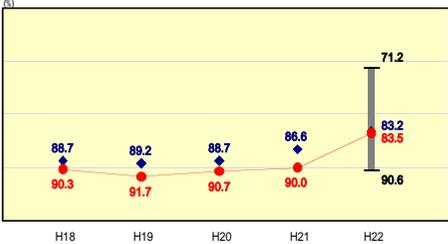


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 17/33 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0

**経常収支比率の分析欄**  
公共事業を社会基盤整備から生活環境基盤整備へシフトし、事業費全体の抑制を図るとともに、長期継続契約による複数年契約や施設管理に関する保守業務の一括発注により経費の削減に努めている。人件費については定員適正化計画に基づく職員の配置転換、職員採用の抑制、業務の民間委託等により職員定数の削減(平成22年4月1日までの5年間で20人減の目標のところ32人減)を実施している。平成22年度については普通交付税が230,081千円増(対前年度費6.9%増)、歳入経常一般財源で公債費が57,993千円減(同3.8%減)、繰出金が49,185千円減(同10.5%減)などにより経常収支比率が減少となった。今後とも経費削減に努め経常収支比率の適正化に努める。

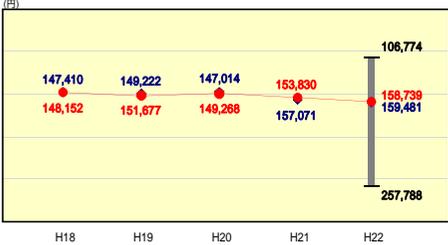


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,739円]

類似団体内順位 16/33 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
平成22年度においては、類似団体を742円下回っているが、人件費については、保育所、学校給食センター、図書館の民間委託に伴う、退職者不補充により減少(平成21年度1,248,797千円、平成22年度1,215,541千円、33,256千円減)している。その一方で、物件費については業務の民間委託や、人員削減に対応した業務の電算化に伴う委託経費が伸びている(平成21年度1,258,485千円、平成22年度1,342,282千円、83,797千円増)。それ以外の経費については今後とも徹底した経費削減に努めていく。

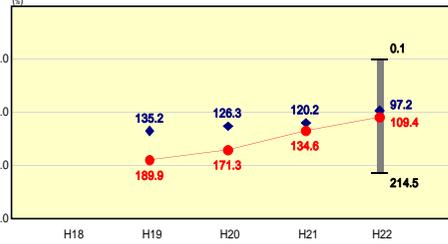


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [109.4%]

類似団体内順位 18/33 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0

**将来負担比率の分析欄**  
平成22年度においては、類似団体を12.2ポイント上回っているが、これはH12~14年度の大型事業による町債残高によるものであり、残高はH15年度末の14,942,051千円をピークに年々減少傾向にある。今後もプライマリーバランスの黒字化を図り、将来負担比率の低減に努める。

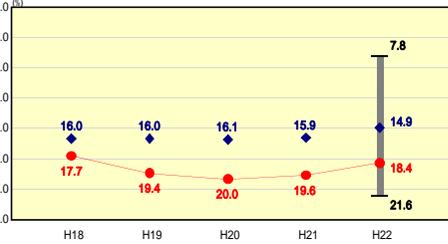


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.4%]

類似団体内順位 28/33 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0

**実質公債費比率の分析欄**  
大型事業に係る起債の償還がピークを迎えているため類似団体平均を上回っているが、今後も地方債の新規発行を元金償還額以内に抑制(平成22年度発行額889,144千円に対し、定時償還元金1,315,902千円、426,758千円の黒字)し、プライマリーバランスの黒字化を図る。また、町債の繰上償還を一般会計では平成20年度30,331千円、平成21年度144,375千円、平成22年度99,814千円実施したが、今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持し、実質公債費比率の改善に努める。

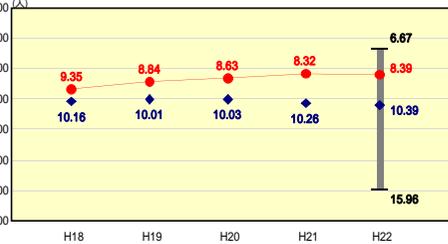


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.39人]

類似団体内順位 7/33 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
定員適正化計画における平成17年度から5年間で20人という削減目標に対し、定年退職者の不補充や保育所などの民間委託、業務の一元化による行政需要に対応した組織・機構改革の実施等により、5年目で32人削減となっている。新たな定員適正化計画においては5年間で7人の削減目標を定め今後とも定員適正化に努めている。

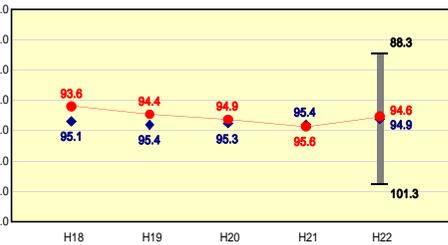


#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.6]

類似団体内順位 14/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
給与、各種手当とも国、県の基準に準じて適切な見直しを行っているが、職員構成において、学歴・経験年数の区分で変動の大きい階層があったことにより平成22年度においては、前年度を1.0ポイント減少し、類似団体を0.3ポイント下回った。今後は類似団体との比較による分析、将来の行政需要等を勘案して、給与水準の適正化を図る。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

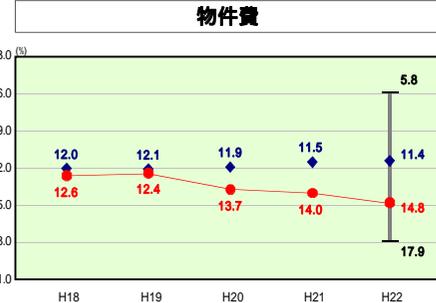
岩手県岩手町

## 経常収支比率の分析

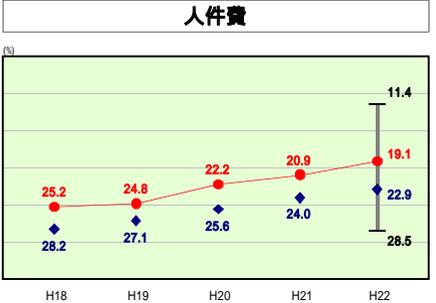
人口	15,492	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%			
面積	360.55	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%			
入総額	9,206,615	千円	実質赤字比率	18.4	%			
出総額	8,851,837	千円	実質赤字比率	109.4	%			
実収支	150,216	千円	市町村類型	H18 - 0	H19 - 0	H20 - 0	H21 - 0	H22 - 0
標準財政規模	5,658,286	千円	(年度毎)	H21 - 0	H22 - 0			
地方債現在高	10,967,130	千円						



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



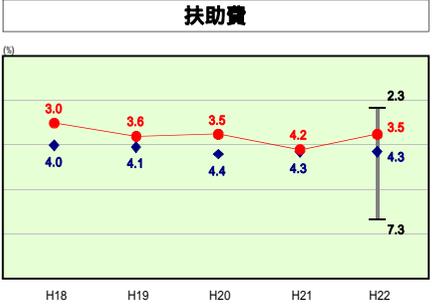
**物件費の分析**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っているが、事務事業の見直しにより物件費の削減に努めているものの、アクションプラン2004(行財政改革プログラム)に基づき、業務の民間委託を推進したため、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしたためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現われている。具体的には学校給食、保育所、図書館の民間委託である。その他の物件費に関しては、今後とも経費削減(対前年度比95%以内)に努め、抑制を図っていく。



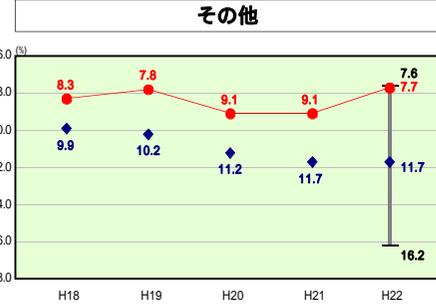
**人件費の分析**  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っているが、定員適正化計画に基づく(職員の配置転換、職員採用の抑制により職員定数の削減(平成22年4月1日までの5年間で20人減の目標のところ32人減)によるものである。今後は、平成27年4月1日を終期とする新たな定員適正化計画(5人減)に基づき、定員の適正化に努め、人件費の抑制を図る。



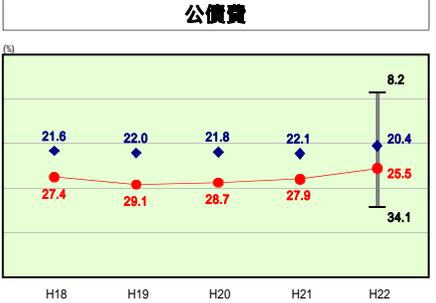
**補助費等の分析**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を若干上回っているのは、平成22年度決算で、岩手・玉山環境組合負担金(ごみ処理費等)230,076千円、盛岡地区広域行政事務組合負担金(消防費)212,637千円、盛岡北部行政事務組合負担金(し尿処理費)100,658千円、水道事業会計補助金40,387千円によるものが主なものである。各種団体への補助金は、アクションプラン2004(行財政改革プログラム)に基づき見直しを行い、総額としては平成21年度以降減少傾向にある。



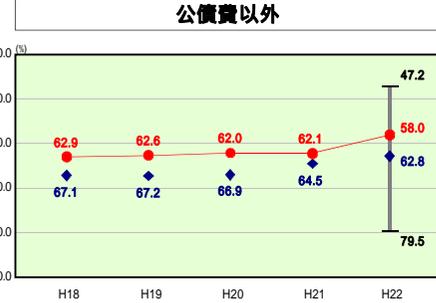
**扶助費の分析**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、総額としては高齢化の進行に伴い増加傾向で推移している。今後とも各種制度の見直しを行い、真に必要な制度の充実を図る。



**その他の分析**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っており、引き続き会計への繰出金などの適正な繰出に努める。



**公債費の分析**  
H12~14年度に実施した大型事業(東北新幹線いわて沼宮内駅整備に伴う駅ビル建設、道の駅石神の丘整備に伴う美術館大規模改修、産直施設等建設)に係る起債の元金償還が始まり、平成20年度をピークとしてしばらく10億円台で推移する。それを見込んだ財政計画に基づき事業を厳選し、総合発展計画実施計画を策定し、安定した財政運営に努める必要がある。また、起債の繰上償還を平成20年度30,331千円、平成21年度144,375千円、平成22年度99,814千円実施し公債費の削減に努めている。



**公債費以外の分析**  
【普通建設事業費】平成22年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額110,678円は、類似団体平均を4,484円上回っている。これはスポーツ文化センター整備事業898,178千円により一時的に増加したもので、5年間平均では類似団体平均を11,655円下回っている。なお、今後も厳しい財政運営が予想されることから、引き続き事業を厳選し実施する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県岩手町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



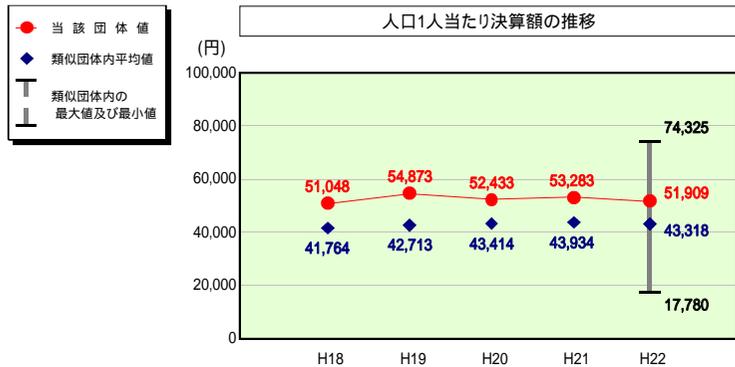
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,215,541	78,462	93,850	16.4
賃金(物件費)	127,646	8,239	8,151	1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	213,882	13,806	14,138	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,287	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,395	2,027	4,496	54.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,063	2,651	2,070	28.1
退職金	165,304	10,670	12,240	12.8
合計	1,464,223	94,515	112,753	16.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.39	10.39	2.00
ラスパイレース指数	94.6	94.9	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

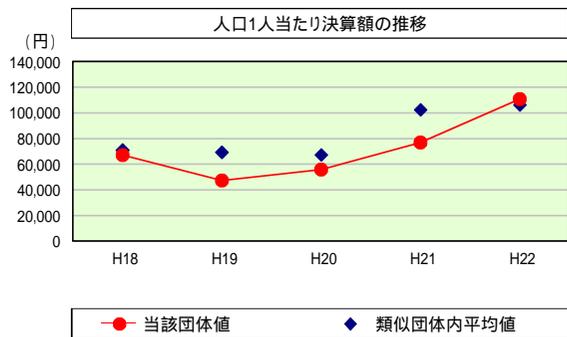


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,491,686	96,288	79,468	21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	104,055	6,717	19,942	66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	189,697	12,245	4,342	182.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,387	2,672	2,485	7.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	115	7	10	30.0
特定財源の額	36,466	2,354	3,169	25.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	986,307	63,666	59,766	6.5
合計	804,167	51,909	43,318	19.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

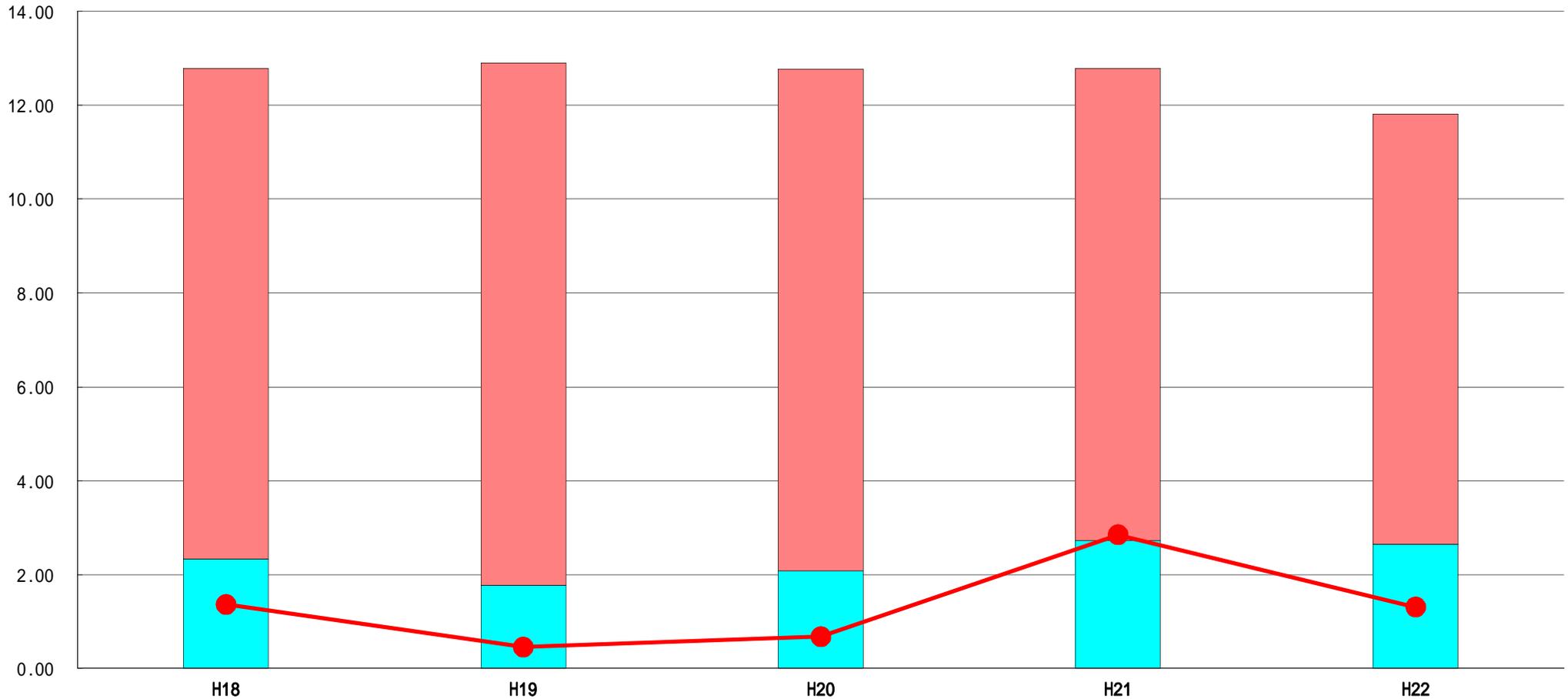
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,113,969	67,188	40.1	70,966	2.3	42.4
うち単独分	938,342	56,595	59.3	39,164	10.2	49.1
H19	769,696	47,270	29.6	69,282	2.4	27.2
うち単独分	734,162	45,088	20.3	32,828	16.2	4.1
H20	891,023	55,696	17.8	67,180	3.0	20.8
うち単独分	656,167	41,016	9.0	34,294	4.5	13.5
H21	1,210,956	76,930	38.1	102,412	52.4	14.3
うち単独分	1,152,833	73,238	78.6	58,752	71.3	7.3
H22	1,714,623	110,678	43.9	106,194	3.7	40.2
うち単独分	764,057	49,319	32.7	51,075	13.1	19.6
過去5年間平均	1,140,053	71,552	22.1	83,207	9.7	12.4
うち単独分	849,112	53,051	15.2	43,223	11.3	3.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

岩手県岩手町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.45	11.12	10.69	10.06	9.16
 実質収支額		2.33	1.78	2.08	2.72	2.65
 実質単年度収支		1.37	0.46	0.68	2.85	1.31

### 分析欄

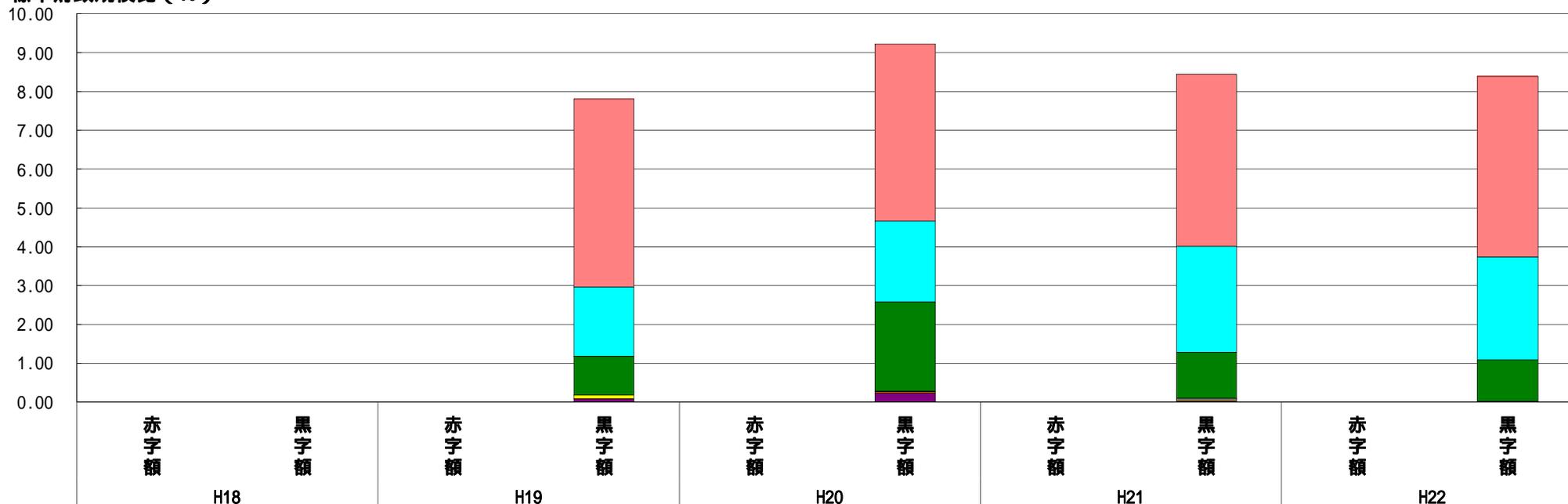
平成21・22年度は普通交付税、臨時財政対策債が増加し、平成22年度は公債費の減少したことなどにより実質収支が増加した。  
 財政調整基金残高は、平成20～22年度に余剰金を地方債の繰上償還に充当したこと、更に、平成22年度は集中豪雨による災害の応急復旧経費に充当したことなどにより減少した。  
 今後は、災害等の緊急時などに対応するためにも財政調整基金残高の確保に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

岩手県岩手町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.85	4.57	4.44	4.66
一般会計		-	1.78	2.08	2.72	2.65
国民健康保険特別会計		-	1.00	2.29	1.19	1.07
戸別浄化槽事業特別会計		-	0.00	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.00
公共下水道事業特別会計		-	0.09	0.00	0.03	0.00
老人保健特別会計		-	0.09	0.23	0.04	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

### 分析欄

水道事業会計は、平成20年度に流動資産が11,031千円減少、平成22年度に22,909千円増加したことなどにより資金不足額が増減したものである。

一般会計は、平成21・22年度は普通交付税、臨時財政対策債が増加し、平成22年度は公債費の減少したことなどにより実質収支が増加した。

国民健康保険特別会計は、平成20年度は後期高齢者医療制度導入時における影響によるものであるが、以降は、総じて景気低迷による所得の減により歳入が減少する一方、高齢化により歳出が増加傾向にあり、結果として黒字額が減少している。

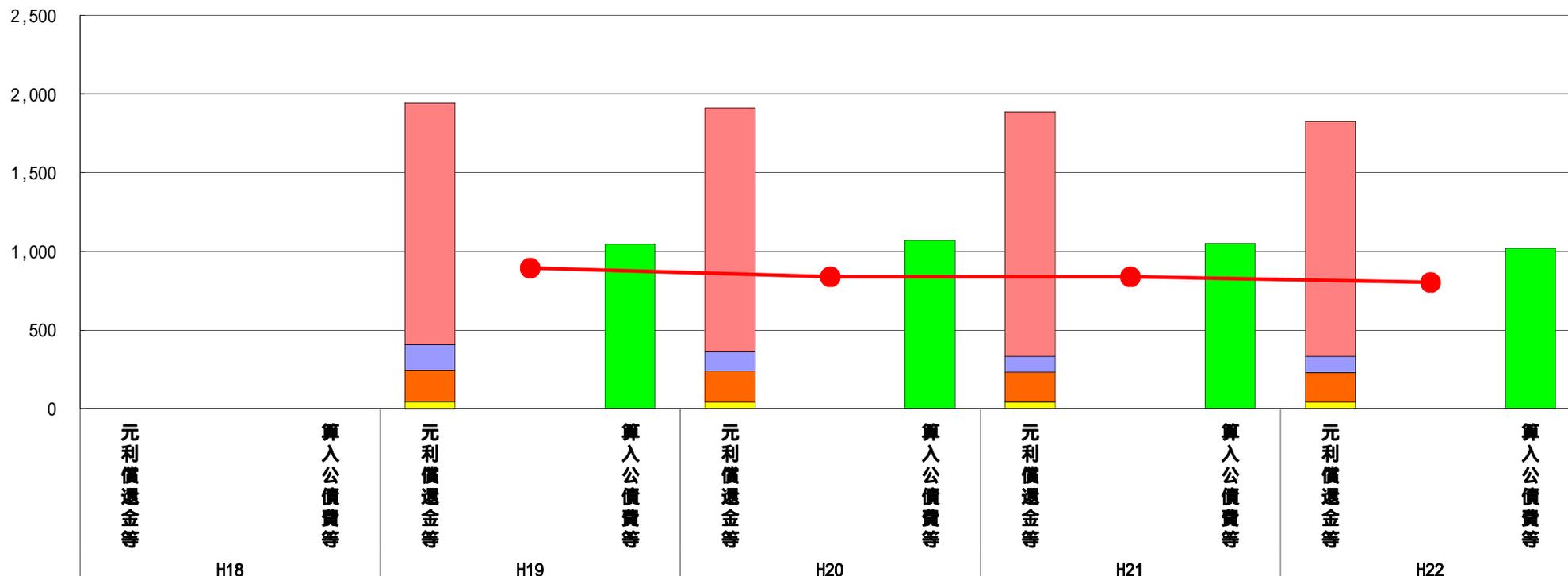
今後とも、適切な歳入の確保と歳出削減に努め各会計の黒字化を維持する。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県岩手町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,534	1,545	1,553	1,492	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	160	125	101	104	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	202	196	192	190	
	債務負担行為に基づく支出額	-	44	43	42	41	
	一時借入金利息	-	1	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,046	1,070	1,049	1,022	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	895	839	839	805	

## 分析欄

平成13～15年度に実施した大型事業に要した地方債の元金償還の開始により、平成20年度まで公債費が増加したが、平成16年度以降はプライマリーバランスの黒字を維持したことと、退職不補充の実施などによる経費節減により確保した財源により実施したH20～22年度の繰上償還（H20：30,331千円 H21：144,375千円 H22：99,814千円）により公債費は減少傾向にある。

今後とも地方債の新規発行を抑制し実質公債費比率の改善努力を継続する。

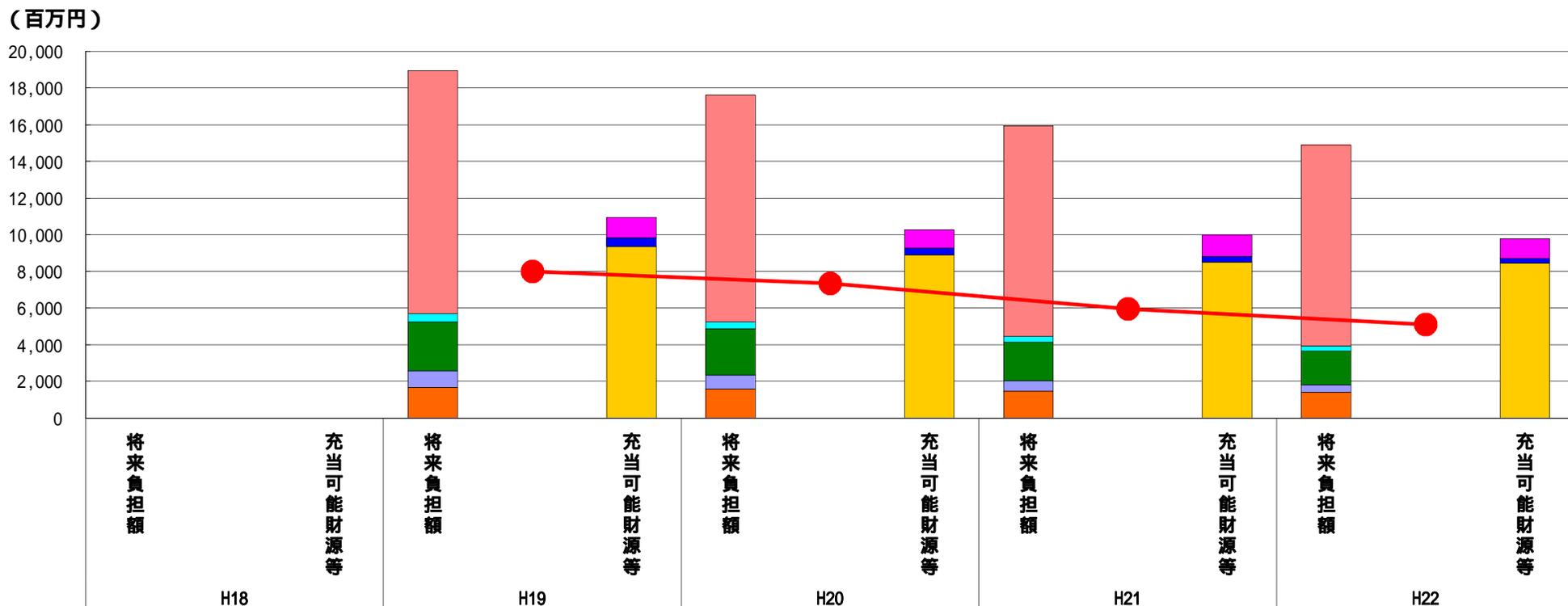
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県岩手町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,244	12,390	11,494	10,967	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	435	368	305	259	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,664	2,520	2,083	1,851	
	組合等負担等見込額	-	913	762	581	401	
	退職手当負担見込額	-	1,681	1,584	1,474	1,420	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,088	1,018	1,157	1,082	
	充当可能特定歳入	-	504	360	305	259	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,345	8,901	8,521	8,443	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,999	7,346	5,953	5,113	

**分析欄**  
 平成16年度以降プライマリーバランスの黒字を維持したことにより、地方債残高が減少していること、(H22: 10,967,130千円 H23: 10,444,410千円、522,720千円減)、土地改良事業に係る債務負担行為が償還の一部終了により減少していること、公営企業への基準外繰出を抑制したこと、一部事務組合の地方債償還一部終了により組合等負担額が減少したことなどにより、将来負担比率が減少傾向にある。  
 今後とも、プライマリーバランスの黒字を維持するとともに、剰余金を財源とした財政調整基金の積立により充当可能基金の増加を図るものである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。